

一般質問

日本人の誇り



東近江市民クラブ 西崎 彰

問 建国と近代史を教えずして自国に誇りを持つのか。

答 中学校学習指導要領では、国家の形成について大和朝廷による国家の統一や、天皇を中心とした律令国家の確立について学ぶ事になっています。当市が使用する教科書は、考古学に関する記述などを多く取り上げており、国家を築いた多くの人々や出来事を通して我が国の歴史に対する愛情を深め、国民としての自覚を育てて行きたいと思

います。

次に近代史の取り扱いに関しては、以前は古代から現代まで順に学んでいく通史学習が行われていました。現行の学習指導要領では、歴史上の人物や出来事を通じた学習に変更され、取り扱う学年も変わったことから、生徒は近代史も学んでいます。

問 これからの道徳教育をどのようにしていくのか。

答 国において定められた道徳の教科書はありますが、当市では文科省から小中学校に配布された「私たちの道



日本人の心のふるさと 伊勢神宮

徳」を使用しています。この教材は、今年度から児童生徒が道徳的価値について自ら考え、行動できるようにすることをねらいとしています。道徳教育は授業だけでなく、その性格上、あらゆる教育活動を通じて適切に行われなくてはならないものです。児童生徒の道徳性が豊かに育まれるよう努めます。

問 能登川地区の市街化区域の見直しの考えは。

答 市街化区域と市街化調整区域の区域区分となる線引きの見直しについては、人口や産業動向、土地利用や交通量等の現状および将来の見直しなど、データを収集する基礎調査を本年度行うことになっていきます。市街地は賑わいの創出に努め、住みよくなるまちづくりを目指すことが、人口減少社会を迎えたまちづくりには欠かせない重要な要素であり、全体的に検討を進めます。

若者の正規雇用拡充を



日本共産党議員団 山中 一志



また、日本創造会議の人口減少問題検討分科会から2040年には全国の自治体中、半分が消滅する可能性が報告された。

その防止策の一つとして、正規雇用の拡大などで年収を倍増させ、2025年をめどに30代後半の夫婦の合計年収を500万円に引き上げる構想を打ち出した。

問 昨今の厳しい経済情勢の下、新規卒業者の就職環境も非常に厳しくなっている。若年者雇用対策室では各種施策を推進することに、我が国の将来を担う若者が安心して働けるよう、我が国が納得して働き、その意欲や能力を十分に発揮できる社会の実現を目指している。これは厚生労働省のホームページに記されている文言であるが、当市の若年者就労支援は、

一度に多くの事業所と高等学校が情報交換でき、また、対面形式で話しやすい場であったと、参加者から高い評価をいただきました。

今後の就職活動への橋渡しの役割を果たすことができ、一定の成果が得られたものと考えます。ほかに新卒者合同就職面接会や障がい者の就職面接会、また、15歳から39歳の無業者を対象とした若者就労サポート事業として、就労相談事業など関係機関と一緒に進めています。

さらに、今年度からは、若年者層を対象とした市独自の就業支援に取り組んでいます。身近なところから正規雇用を増やしていかなければならないということには賛成で、正規雇用であるべきと考えています。正規雇用を増やして、最も重要な社会基盤をもう一度作っていかねばならないと考えています。

答 公平公正な採用選考、就業定着率の向上を図る取り組みとして、東近江地域労働対策連絡会では、今年度から事業所の人事担当者や高等学校の進路担当者が対面する形式で、企業と高等学校の情報交流会を実施しました。